

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本敏博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区中之島三丁目2番4号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第2四半期連結 累計期間	第170期 第2四半期連結 累計期間	第169期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	2,464,653	2,588,177	5,187,300
収益	(百万円)	439,485	481,654	928,841
(第2四半期連結会計期間)		(209,672)	(239,546)	
売上総利益	(百万円)	414,610	445,739	877,622
営業利益	(百万円)	45,307	40,533	137,392
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益又は損失()	(百万円)	30,712	10,786	105,478
(第2四半期連結会計期間)		(12,769)	(1)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	61,166	11,936	214,979
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	956,796	1,062,161	1,093,211
資産合計	(百万円)	3,162,055	3,325,069	3,562,857
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は 損失()	(円)	108.33	38.26	373.11
(第2四半期連結会計期間)		(45.23)	(0.01)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	108.33	38.26	373.10
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.3	31.9	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,909	38,642	141,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,370	81,573	85,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,354	42,393	1,226
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	244,500	210,723	305,760

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は1,864億円（前年同期比3.4%増、実質4.7%増）と前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が3.9%、米州（以下「Americas」）が5.5%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が0.9%となり、全体では3.4%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、2,594億85百万円（前年同期比10.7%増、実質10.7%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,816億54百万円（前年同期比9.6%増、実質8.6%増）、売上総利益は4,457億39百万円（同7.5%増、実質8.1%増）となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は608億62百万円（同5.4%減、実質1.8%減）、営業利益は405億33百万円（同10.5%減、実質5.6%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は315億92百万円（同23.0%減、実質19.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億86百万円（同64.9%減、実質62.9%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は1,864億円（前年同期比3.4%増、実質4.7%増）、調整後営業利益は455億39百万円（同4.3%減、実質0.8%増）となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は2,594億85百万円（前年同期比10.7%増、実質10.7%増）、調整後営業利益は153億24百万円（同8.8%減、実質8.8%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が7,948億73百万円（前年同期比1.2%減）、売上総利益は1,178億54百万円（同2.5%増）、営業利益は284億65百万円（同8.5%減）、経常利益は449億59百万円（同10.2%減）、四半期純利益は341億61百万円（同13.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,107億23百万円となりました。投資活動による支出および財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ950億37百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ87億32百万円増加し、386億42百万円となりました。主に営業債権及びその他の債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ352億3百万円増加し、815億73百万円となりました。主に有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ607億47百万円増加し、423億93百万円となりました。主に長期借入の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億84百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」に、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、社債、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ943億円および201億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約725億円）の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

当社は、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的として、2018年3月15日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。当該社債の発行総額は1,000億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金の使途は、設備資金、投融資資金、借入金返済資金および運転資金への充当を予定しております。

なお、当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,213,600	12.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,967,800	7.62
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,478,680	5.71
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,512,347	2.26
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,949,307	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,718,332	1.98
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
計		125,743,574	43.59

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2 野村證券株式会社から2018年4月19日付で、2018年4月13日現在、野村證券株式会社、野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ビーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2018年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,430,445	0.84
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	100	0
ノムラ インターナショナル ビーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,233,475	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	16,487,600	5.72
合計		20,151,620	6.99

3 株式会社みずほ銀行から2018年7月6日付で、2018年6月29日現在、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2018年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	5,000,000	1.73
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,372,220	0.48
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	11,632,200	4.03
合計		18,004,420	6.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,512,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,623,700	2,816,237	同上
単元未満株式	普通株式 274,000		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,816,237	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,512,300		6,512,300	2.26
計		6,512,300		6,512,300	2.26

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
		305,760	210,723
		1,410,454	1,239,907
		22,074	26,358
	12	21,934	15,399
		74,525	83,790
		1,834,749	1,576,179
		1,835	11
		1,836,584	1,576,191
非流動資産			
		196,659	196,272
		798,177	775,075
		274,502	252,508
		37,360	37,229
		56,752	60,036
	12	327,356	392,501
		15,062	13,368
		20,401	21,885
		1,726,272	1,748,878
	5	3,562,857	3,325,069

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,380,875	1,224,791
借入金	12	89,325	55,154
その他の金融負債	12	43,030	53,256
未払法人所得税等		23,366	19,840
引当金		2,070	2,034
その他の流動負債		203,091	200,925
小計		1,741,758	1,556,003
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		456	-
流動負債 合計		1,742,215	1,556,003
非流動負債			
借入金	12	371,187	365,478
その他の金融負債	12	146,076	145,155
退職給付に係る負債		19,210	19,659
引当金		4,983	4,596
その他の非流動負債		19,497	12,030
繰延税金負債		109,552	103,678
非流動負債 合計		670,507	650,598
負債 合計		2,412,722	2,206,602
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	99,751
自己株式		40,182	40,188
その他の資本の構成要素		231,185	211,126
利益剰余金		727,846	716,862
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,093,211	1,062,161
非支配持分		56,923	56,306
資本 合計		1,150,134	1,118,467
負債及び資本 合計		3,562,857	3,325,069

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(売上高(注)1)	5	2,464,653	2,588,177
収益	5,7	439,485	481,654
原価		24,875	35,915
売上総利益	5	414,610	445,739
販売費及び一般管理費		368,379	404,486
その他の収益	8	4,327	4,825
その他の費用	9	5,251	5,544
営業利益		45,307	40,533
持分法による投資利益		1,661	1,771
関連会社株式売却益		-	558
金融損益及び税金控除前四半期利益		46,969	42,864
金融収益	10	8,718	2,908
金融費用	10	7,270	22,869
税引前四半期利益		48,417	22,903
法人所得税費用		15,364	8,989
四半期利益		33,053	13,914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,712	10,786
非支配持分		2,340	3,128
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	108.33	38.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	108.33	38.26

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業利益		45,307	40,533
買収により生じた無形資産の償却		16,258	17,516
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		856	605
その他の調整項目(その他の収益)		660	14
その他の調整項目(その他の費用)		2,592	2,221
調整後営業利益(注)2	5	64,354	60,862

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(売上高(注)1)		1,204,360	1,337,338
収益		209,672	239,546
原価		12,322	20,472
売上総利益		197,349	219,073
販売費及び一般管理費		183,180	200,319
その他の収益		1,769	1,808
その他の費用		2,750	2,422
営業利益		13,188	18,139
持分法による投資利益		860	854
関連会社株式売却益		-	558
金融損益及び税金控除前四半期利益		14,048	19,553
金融収益		9,025	2,291
金融費用		3,219	17,965
税引前四半期利益		19,854	3,879
法人所得税費用		5,623	2,207
四半期利益		14,231	1,672
四半期利益又は損失の帰属			
親会社の所有者		12,769	1
非支配持分		1,462	1,674
1株当たり四半期利益又は損失			
基本的1株当たり			
四半期利益又は損失() (円)	11	45.23	0.01
希薄化後1株当たり			
四半期利益又は損失() (円)	11	45.23	0.01

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業利益	13,188	18,139
買収により生じた無形資産の償却	8,425	8,723
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	528	259
その他の調整項目(その他の収益)	1,160	10
その他の調整項目(その他の費用)	2,092	1,005
調整後営業利益(注)2	23,073	28,118

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		33,053	13,914
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12	21,378	8,094
確定給付型退職給付制度の再測定額		33	14
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		98	13
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,900	32,962
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		2,316	113
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		107	274
税引後その他の包括利益		30,201	25,027
四半期包括利益		63,255	11,113
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		61,166	11,936
非支配持分		2,089	823

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	14,231	1,672
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,366	15,804
確定給付型退職給付制度の再測定額	6	8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	83	40
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,649	18,668
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	350	2,605
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	80	206
税引後その他の包括利益	24,538	432
四半期包括利益	38,769	1,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,204	30
非支配持分	1,565	1,271

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額		
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	20,168	48	37,403	7,120	
四半期利益							
その他の包括利益					11,409	2,316	
四半期包括利益	-	-	-	-	11,409	2,316	
自己株式の取得			20,009				
自己株式の処分							
配当金							
非支配持分株主との取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
その他の増減							
所有者との取引額等合計	-	-	20,009	-	-	-	
2017年6月30日 残高	74,609	99,751	40,178	48	48,812	4,803	

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計					
2017年1月1日 残高	84,409	7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961	
四半期利益			-	30,712	30,712	2,340	33,053	
その他の包括利益	21,334	26	30,453		30,453	251	30,201	
四半期包括利益	21,334	26	30,453	30,712	61,166	2,089	63,255	
自己株式の取得			-		20,009		20,009	
自己株式の処分			-		-		-	
配当金			-	12,831	12,831	2,818	15,649	
非支配持分株主との取引			-	4,271	4,271	899	5,171	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	64		64	64	-		-	
その他の増減			-		-		-	
所有者との取引額等合計	64	-	64	17,167	37,112	3,718	40,831	
2017年6月30日 残高	105,808	7,608	151,864	670,748	956,796	47,589	1,004,385	

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
3						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	40,182	48	69,734	6,231
四半期利益						
その他の包括利益					31,462	113
四半期包括利益	-	-	-	-	31,462	113
自己株式の取得			6			
自己株式の処分		0	0			
6						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				48		
所有者との 取引額等合計	-	0	6	48	-	-
2018年6月30日 残高	74,609	99,751	40,188	-	38,272	6,345

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134	
会計方針の変更による 累積的影響額			-	3,850	3,850		3,850	
3								
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	723,996	1,089,360	56,923	1,146,284	
四半期利益			-	10,786	10,786	3,128	13,914	
その他の包括利益	8,607	18	22,722		22,722	2,305	25,027	
四半期包括利益	8,607	18	22,722	10,786	11,936	823	11,113	
自己株式の取得			-		6		6	
自己株式の処分			-		0		0	
6								
配当金			-	12,685	12,685	2,129	14,814	
非支配持分株主 との取引			-	2,571	2,571	994	1,576	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,711		2,711	2,711	-		-	
その他の増減			48	48	0	306	306	
所有者との 取引額等合計	2,711	-	2,663	17,920	15,263	1,440	16,703	
2018年6月30日 残高	162,577	3,931	211,126	716,862	1,062,161	56,306	1,118,467	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,417	22,903
調整項目：		
減価償却費及び償却費	27,578	29,354
減損損失	689	-
受取利息及び受取配当金	3,298	2,593
支払利息	5,156	5,887
持分法による投資損益(は益)	1,661	1,771
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,197	740
その他	6,133	17,139
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	71,946	71,659
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	95,226	121,900
棚卸資産の増減額(は増加)	5,074	4,557
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,445	12,106
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	77,797	113,955
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,543	294
運転資本の増減額(は増加)	5,633	9,013
小計	66,312	62,645
利息の受取額	881	898
配当金の受取額	3,208	2,460
利息の支払額	5,217	5,608
法人所得税の支払額	35,275	21,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,909	38,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	10,149	13,742
固定資産の売却による収入(注)	2,056	499
子会社の取得による収支(は支出)	30,919	17,677
子会社の売却による収支(は支出)	55	294
有価証券の取得による支出	11,361	54,417
有価証券の売却による収入	4,356	2,515
その他	407	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,370	81,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,255	18,086
長期借入れによる収入	150,835	1,598
長期借入金の返済による支出	1,360	44,297
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	608	6,479
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	6	12,685
非支配持分株主への配当金の支払額	1,877	2,289
その他	538	3,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,354	42,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	9,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,089	95,037
現金及び現金同等物の期首残高	242,410	305,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,500	210,723

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号(2014年)「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。IFRS第9号では、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

この結果、貸倒引当金5,088百万円を認識し、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在の期首剰余金で、3,850百万円の減少を認識しております。なお、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響額は軽微であります。

なお、ヘッジ会計については、経過措置によりIAS第39号を引き続き継続して適用しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の5ステップアプローチに基づき、一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益、売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ994百万円増加し、また、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権は27,831百万円減少、営業債務及びその他の債務は25,732百万円減少、その他の流動資産は8,400百万円減少、その他の流動負債は11,493百万円減少しております。

なお、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用にともない、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に關与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益および原価は、それぞれ10,344百万円増加しております。

IFRS第15号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ2.14円増加しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

注記3. 重要な会計方針

注記10. 金融収益および金融費用

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	951,410	1,517,775	2,469,185	4,532	2,464,653
収益(注) 2	208,017	236,000	444,018	4,532	439,485
売上総利益(注) 3	180,338	234,398	414,737	126	414,610
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	47,568	16,807	64,376	21	64,354
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	856
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	660
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,592
営業利益	-	-	-	-	45,307
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,661
金融収益	-	-	-	-	8,718
金融費用	-	-	-	-	7,270
税引前四半期利益	-	-	-	-	48,417
セグメント資産(注) 4	1,232,325	2,079,294	3,311,620	149,564	3,162,055

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注)5	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	942,610	1,651,966	2,594,576	6,399	2,588,177
収益(注)2	216,545	271,508	488,053	6,399	481,654
売上総利益(注)3	186,400	259,485	445,885	146	445,739
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	45,539	15,324	60,864	1	60,862
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	17,516
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	605
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	14
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,221
営業利益	-	-	-	-	40,533
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,771
関連会社株式売却益	-	-	-	-	558
金融収益	-	-	-	-	2,908
金融費用	-	-	-	-	22,869
税引前四半期利益	-	-	-	-	22,903
セグメント資産(注)4	1,313,448	2,143,075	3,456,524	131,454	3,325,069

(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

5 IFRS第15号の適用の影響(「3.重要な会計方針」参照)により、当第2四半期連結累計期間の国内事業における収益、売上総利益、セグメント利益は、それぞれ994百万円増加し、海外事業における収益は10,344百万円増加しておりますが、海外事業における利益への影響は軽微であります。また、セグメント資産は、国内事業において36,231百万円減少し、海外事業における影響は軽微であります。

6. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	12,831	45.00	2016年12月31日	2017年3月9日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2017年12月31日	2018年3月8日

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2017年6月30日	2017年9月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2018年6月30日	2018年9月7日

(2) 自己株式の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社は、2017年2月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,235,300株
株式の取得価額の総額	19,999百万円
取得期間	2017年2月20日～2017年5月17日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

7. 収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント			内部取引調整	合計
	国内事業	海外事業	小計		
主要なサービス					
広告業	179,735	271,508	451,243	-	-
情報サービス業	34,810	-	34,810	-	-
その他の事業	1,999	-	1,999	-	-
合計	216,545	271,508	488,053	6,399	481,654
地域市場別内訳					
日本	216,545	-	216,545	-	-
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	-	102,431	102,431	-	-
Americas（米州）	-	111,810	111,810	-	-
APAC（アジア太平洋）	-	57,266	57,266	-	-
合計	216,545	271,508	488,053	6,399	481,654

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）
収益分配金	2,844	4,099
固定資産売却益	660	4
その他	821	722
合計	4,327	4,825

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）
長期前払費用償却	1,934	1,998
為替差損	185	79
固定資産売却損	17	-
減損損失	689	-
現金決済型の株式報酬費用	1,473	2,071
その他	951	1,396
合計	5,251	5,544

10. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
受取利息	993	1,120
受取配当金	2,305	1,473
条件付対価に係る公正価値変動額	4,981	-
その他	438	315
合計	8,718	2,908

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
支払利息	5,224	5,915
条件付対価に係る公正価値変動額	-	1,466
株式買取債務に係る再測定額(注)	1,623	15,307
為替差損	279	36
その他	142	143
合計	7,270	22,869

(注) 当第2四半期連結累計期間において、一部の連結子会社に係る株式買取債務について、当該株式買取債務の償還時期に関する見積りの変更を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間の金融費用が11,303百万円増加しております。

11. 1株当たり四半期利益又は損失

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失および希薄化後1株当たり四半期利益又は損失

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.33	38.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.33	38.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり 四半期利益又は損失() (円)	45.23	0.01
希薄化後1株当たり 四半期利益又は損失() (円)	45.23	0.01

(注) IFRS第15号の適用による影響(「3. 重要な会計方針」参照)により、当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ2.14円増加し、当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期損失および希薄化後1株当たり四半期損失は、それぞれ10.45円減少しております。

(2) 基本的1株当たり四半期利益又は損失および希薄化後1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	30,712	10,786
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	30,712	10,786
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	30,712	10,785
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	283,518	281,898
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	283,518	281,898
基本的1株当たり四半期利益又は損失 および希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失の計算に使用する四半期利益 又は損失		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失() (百万円)	12,769	1
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益 又は損失()の計算に使用する 四半期利益又は損失() (百万円)	12,769	1
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失()の計算に使用する 四半期利益又は損失() (百万円)	12,768	2
基本的1株当たり四半期利益又は損失 および希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	282,299	281,898
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	282,299	281,898

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	419,099	420,572	368,190	367,785

(注) 1年内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		18,886		18,886
株式	268,141		20,401	288,543
その他	522	2,825	11,780	15,128
合計	268,664	21,712	32,181	322,558
金融負債				
デリバティブ負債		3,451		3,451
株式買取債務			105,758	105,758
その他(主に条件付対価)			61,909	61,909
合計		3,451	167,667	171,119

当第2四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		14,481		14,481
株式	279,719		71,073	350,792
その他	516	2,789	13,031	16,338
合計	280,235	17,270	84,105	381,612
金融負債				
デリバティブ負債		3,139		3,139
株式買取債務			110,792	110,792
その他(主に条件付対価)			62,748	62,748
合計		3,139	173,540	176,679

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチ(類似企業比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ0.77倍および0.80倍であります。

株式買取債務およびその他(金融負債)の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善(悪化)により増加(減少)することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	21,652	32,181
その他の包括利益(注)1	467	2,020
購入または取得	5,196	54,223
売却または決済	128	245
レベル3からの振替(注)2	21	
その他	2	33
期末残高	27,164	84,105

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	173,589	167,667
損益(注)3	3,357	16,774
購入	25,726	9,377
売却または決済	4,921	14,206
その他	446	6,072
期末残高	190,589	173,540

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ3,357百万円(金融収益)および16,774百万円(金融費用)であります。

13. 重要な後発事象

当社は、2018年8月2日開催の取締役会において、当社が保有する、持分法適用会社である株式会社カクコムの子会社全株式を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

本売却により、2018年12月期第3四半期の要約四半期連結損益計算書において、関連会社株式売却益515億円を計上する予定です。

なお、上記決議および株式譲渡は決算日後に生じたものであることから、株式会社カクコムに係る資産は、当第2四半期連結会計期間末時点においては、持分法で会計処理されている投資に含めております。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第170期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)中間配当については、2018年8月9日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,685百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年9月7日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社電通
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記13. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年8月2日開催の取締役会において、持分法適用会社1社の全株式を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。